

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

郡山市第2期創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

福島県郡山市

3 地域再生計画の区域

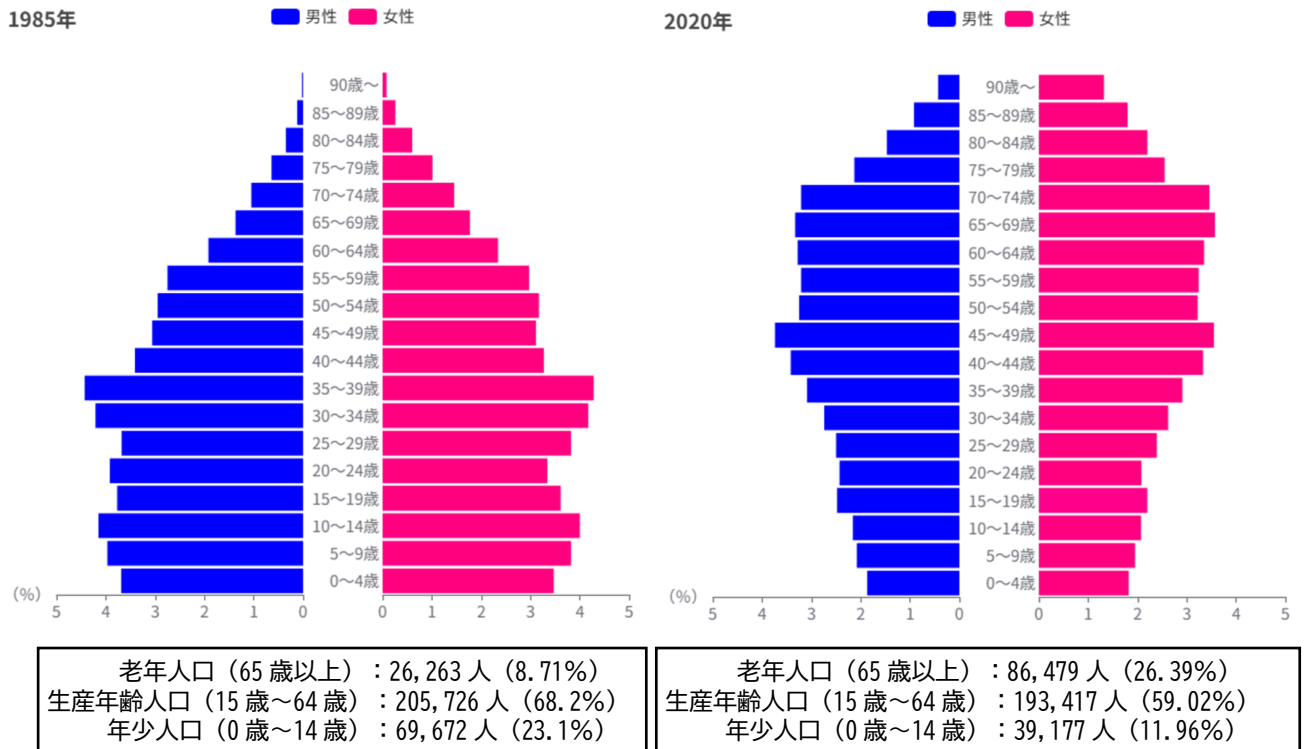
福島県郡山市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は2004年の339,248人をピークに減少に転じ、2026年1月の現住人口は315,954人となっている。国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の将来推計人口は、東京圏をはじめとする大都市圏への人口流出や少子高齢化の進行に伴う人口構造等の変化により、2035年には総人口が298,392人まで減少し、30万人を下回ることが予測されている。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1985年の69,672人をピークに減少し、2020年には39,177人となる一方、老年人口（65歳以上）は1985年の26,263人から2020年には86,479人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も2000年の227,065人をピークに減少傾向にあり、2020年には193,417人となっている。1985年と2020年の人口ピラミッドを比較すると、釣鐘型から糸巻き型に大きく変化しており、老年人口比率は17.68ポイント上昇して26.39%、年少人口比率は11.14ポイント低下して11.96%、生産年齢人口比率は9.18ポイント低下して59.02%となっている。

図：人口ピラミッド（1985年・2020年）



出典：経済産業省「RESAS（人口構成分析）」

本市の人口動態をみると、高度経済成長期には、戦後のベビーブームの影響による自然増、転入超過による社会増の相乗効果により、急激に人口が増加した。社会増が収れんしても、第二次ベビーブームの発生による自然増が続く中で、人口は緩やかに増加を続けた。その後、全国的な傾向と同様に、出生率の低下による少子化が進む中で、人口の伸びが鈍化した。2004年から人口が微減に転じ、2011年の東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により大幅な社会減が発生し、同年に自然増が初めて自然減に転じた。震災以降、社会減は徐々に回復していたが、2017年には再び社会減となった。現在では自然減と併せて、その傾向が拡大しており、2024年1月から12月までの1年間に現住人口は、2,273人の自然減、345人の社会減となっている。

自然動態をみると、出生数は1974年の4,838人をピークに減少し、2022年には1,989人となり、初めて2,000人を下回った。その後も減少傾向は続き、2024年には1,692人となっている。合計特殊出生率も2016年の1.53をピークに減少し、2024年には1.11となった。その一方で、死亡数は2024年には4,029人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲2,337

人（自然減）となっている。

社会動態をみると、1979年には転入者（15,706人）が転出者（13,930人）を上回る社会増（1,776人）だった。しかし、特に10代後半から20代における進学や就職をきっかけに、市外への転出者が増加し、2024年には転出者10,477人、転入者10,132人で▲345人の社会減となっている。

このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口の減少や少子高齢化が進むことで地域における担い手不足、それに伴う地域産業や地域コミュニティの衰退等により、次の課題が生じると懸念される。

(1) 人口の減少・構造変化に伴う地域経済の縮小

地域における人口の減少・人口年齢構成の少子高齢化は、所得の減少とこれに伴う消費・住宅等への投資の減少や人口密度低下による商店やサービス提供者の経営環境の悪化を招き、地域経済の縮小に繋がること懸念される。

(2) 人口の減少・構造変化に伴う地域活力の低下

人口の減少・構造変化は経済の悪化のみならず、地域における文化・コミュニティ活動等の様々な活動の担い手の減少を招き、地域活力の低下に繋がること懸念される。

(3) 公共施設・サービスの維持・管理・更新等への影響

人口の減少により人口密度が低下する地域が増えるため、これまでの公共交通や公共施設の配置や適切な維持管理の継続が困難となる。このため、部分的なサービス水準低下を伴う施設の統廃合による再配置やネットワークの最適化が必要となる。

(4) 市財政への影響

財政の面からみると、人口の高齢化は医療・福祉等の義務的経費増大と現役世代の減少に伴う税収の減少が同時に発生することとなり、長期的な市財政の悪化に繋がる。

本市は福島県の中核都市・中核市として、また、こおりやま広域圏の中心市としての役割を担い、地域経済をけん引する必要があることから、これらの課題に対応するため、長期的に人口約30万人規模を維持しながら、「人口減少・地域経

「経済・社会・環境」の「自律的好循環」を生み出すことに取り組む。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 すべてのこどもが安心して成長できる環境と未来を担う教育の充実
- ・基本目標 2 多様な産業の持続可能な成長と魅力ある仕事・雇用の創出による地域活力の向上
- ・基本目標 3 人々が集い、交流するにぎわいの創出と誇りや愛着を持てる地域の育成
- ・基本目標 4 すべての市民が生涯を通じて心身共に健康で安心して暮らせる社会の実現
- ・基本目標 5 災害に強く、快適な地域環境とインフラの整備
- ・基本目標 6 市民とともに創る開かれた自治と持続可能な行政経営の確立

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2033年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	合計特殊出生率	1.11	1.37	基本目標 1
	全国学力・学習状況調査 結果 (平均正答率)の全国平 均との差	(小学校) 国語:0.2% 算数:-1.0% (中学校) 国語:0.7% 数学:-1.3%	+1.5%	
	生涯学習満足度 (市民意見レーダー)	69.4点	73点	

イ	一人当たりの市民所得	3,053千円	3,156千円	基本目標 2
	男女別若年層（15～29歳） の社会移動率	男性 -1.48 % 女性 -1.02 %	男性 ±0 女性 ±0	
	製造品出荷額等	708,255百万 円	735,913百万 円	
	地価公示価格（商業地）の 平均価格	125,500円/ ㎡	136,000円/㎡	
ウ	社会増減数	-345人	±0人	基本目標 3
	郡山駅利用者数	616万人	657万人	
	市内の旅行消費額	89,000百万 円	97,299百万円	
エ	健康寿命	男 79.41歳 女 84.20歳	平均寿命の増 加分を上回る 健康寿命の増 加	基本目標 4
	要支援・要介護認定率	18.7%	20.7%を下回 る	
	医療アクセスの安心感 （市民意見レーダー）	2026年度か らの新規調 査のため数 値なし	2026年度調査 結果を上回る	
オ	防災満足度 （市民意見レーダー）	73.7点	76点	基本目標 5
	ごみ排出量	1.102kg/人	中核市平均を 下回る	
	温室効果ガス排出量削減 率	23.7%	50%	

	(2013年度比)			
	交通・道路満足度 (市民意見レーダー)	64.7点	70点	
カ	地域住民の協働の重要度	2026年度か らの新規調 査のため数 値なし	初期値を上回 る	基本目標 6
	経常収支比率	91.0%	初期値を下回 る	
	ふるさと納税の収支	-571百万円	黒字化	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

郡山市第2期創生推進事業

- ア すべての子どもが安心して成長できる環境と未来を担う教育の充実に係る事業
- イ 多様な産業の持続可能な成長と魅力ある仕事・雇用の創出による地域活力の向上に係る事業
- ウ 人々が集い、交流するにぎわいの創出と誇りや愛着を持てる地域の育成に係る事業
- エ すべての市民が生涯を通じて心身共に健康で安心して暮らせる社会の実現に係る事業
- オ 災害に強く、快適な地域環境とインフラの整備に係る事業
- カ 市民とともに創る開かれた自治と持続可能な行政経営の確立に係る事業

② 事業の内容

ア すべてのこどもが安心して成長できる環境と未来を担う教育の充実に係る事業

次世代を育む力をまちの魅力として磨き上げ、「選ばれるまち」としての価値を高めるとともに、こどもたちの成長を通じて、郡山の持続的な発展につなげていく事業

【具体的な事業】

- ・妊娠・出産包括支援事業
- ・教育のDX推進事業
- ・生涯学習支援事業 等

イ 多様な産業の持続可能な成長と魅力ある仕事・雇用の創出による地域活力の向上に係る事業

市民が安心して働き、暮らしを築ける環境を整えるとともに、「経済の活性化」と「選ばれるまち」の実現を両立させ、郡山の持続的な発展と未来を切り拓いていく事業

【具体的な事業】

- ・郡山地域産業6次化推進事業
- ・中小企業就労支援事業
- ・企業誘致活動事業 等

ウ 人々が集い、交流するにぎわいの創出と誇りや愛着を持てる地域の育成に係る事業

にぎわいと誇りある都市を築くとともに、郡山魅力を広く発信し、移住・定住を促進することで、多様な人々が集い、交流し、地域の新たな活力を生み出す好循環を作る事業

【具体的な事業】

- ・移住・定住促進事業
- ・シティプロモーション推進事業
- ・音楽文化芸術振興事業 等

エ すべての市民が生涯を通じて心身共に健康で安心して暮らせる社会の実現に係る事業

健康・福祉・医療の各分野が有機的に連携し、切れ目のない支援を行うことで、市民一人ひとりの命と暮らしを守り、すべての世代が安心と幸福を実感できる「暮らしの充実・笑顔になれるまち」の実現を目指す事業

【具体的な事業】

- ・健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション啓発事業
- ・高齢者の生きがいと健康づくり事業
- ・在宅医療・介護連携推進事業 等

オ 災害に強く、快適な地域環境とインフラの整備に係る事業

市民が安心して暮らし続けられる安全で快適な都市基盤を整え、環境にやさしく、災害に強く、未来世代へ引き継ぐ持続可能な郡山を築いていく事業

【具体的な事業】

- ・地域防災充実事業
- ・猪苗代湖環境保全事業
- ・地球温暖化対策事業 等

カ 市民とともに創る開かれた自治と持続可能な行政経営の確立に係る事業

市民と行政が協働の力を発揮することで、健全で透明性の高い行財政運営を確立し、未来に誇れる郡山を築いていく事業

【具体的な事業】

- ・協働のまちづくり推進事業
- ・公有資産マネジメント推進事業
- ・こおりやま応援寄附金事業 等

※ なお、詳細は郡山市総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

2,400,000千円（2026年度～2033年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方

針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ **事業実施期間**

2026年4月1日から2034年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2034年3月31日まで